

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531058

研究課題名(和文) アジア・アフリカにおける民営初等教育の比較研究－質の高い初等教育保障の視点から－

研究課題名(英文) A Comparative Study on Private Primary Education in Asia and Africa : Focusing on Quality Primary Education

研究代表者

渋谷 英章 (Hideaki, Shibuya)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：50183398

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：2015年までの質の高い初等教育の普遍的保障達成という目標の下、公共セクターだけでなく、民間セクター(私立学校)における取組みも考慮される必要がある。国全体としての比率は少ないものの、近年私立初等学校の数は増加傾向にあり、質の高い教育の提供を掲げる私立学校は多くの保護者や児童を惹きつけているといえる。ただし、何をもちて質の高い初等教育ととらえるかについては様々な意見がある。本研究では、対象国における私立学校関係者に各学校が提供している教育の質について訪問インタビューを行い、対象国の研究者からは公私間の教育の質の格差に関する見解を聴取することにより、民間セクターの果たす役割について検討した。

研究成果の概要(英文)：For the international goal of universalization of quality basic education by 2015, not only efforts of public sector of education, but also contributions of private sector, private primary schools, might be in consideration. Though the ratio of private primary schools is comparatively small, the number is recently growing, and private primary schools have been attracting parents and children. But there are various opinions on what the quality primary education is. This research examined the role of private sector on universalization of quality primary education through interviews with directors and principals of private schools in India, South Africa, Kenya, and Tanzania, and hearing opinions of educational scholars in these countries.

研究分野：比較教育学

キーワード：私立学校 初等教育 教育の質 インド 南アフリカ ケニア タンザニア 基礎教育の普遍化

1. 研究開始当初の背景

1990年のジヨムティエン会議以降、基礎教育の普遍化(EFA)が国際的教育課題とされ、2000年のダカール行動計画や国連のミレニアム開発目標ではアクセスから質の保障へという展開がみられる。質の高い基礎教育の保障に関しは、政府による公立学校の取組すなわち、初等教育に関する政府の役割や責任が強調される一方で、政府の財政負担の軽減を図るため、政府主導による質的保証の下で、改めて民営初等教育の発展と、初等教育における政府と民間のパートナーシップ(PPP, Public-Private-Partnership)の促進が進行しつつある。

しかしながら初等教育の質については、その内容や基準が必ずしも明確でなく、立場によってさまざまである。にもかかわらず、多くの国で、私立学校の教育は公立学校よりも質が高いという言説がみられる。これまでEFAは各国政府の取組みとして位置づけられてきた傾向があったが、質の高い基礎教育の保障の達成においては、民間セクターの貢献も考慮に入れるべきであると考えられる。したがって、民間セクター(私立学校)の側が初等教育の質をどのようにとらえて取り組んでいるかを明らかにすることが求められるといえよう。

2. 研究の目的

上記の状況分析にしたがって、対象国の私立学校の関係者が考えている初等教育の質について検討し、質を決定する具体的な要素を明らかにする。これにより、初等教育の普遍化に向けての民間セクターの役割を明確にする。

さらに、対象国の研究者に対して、上記の結果を示しながら、教育の質的保証に関する公共セクターと民間セクターの差異についての見解を確認する。

その上で、市場経済の自由と教育の自由の関係、質の確保をめざす政府のコントロールに対する私学の自由/独自性、民営初等教育やPPPによる初等教育の市場化のメリット・デメリット、あるいは開発援助とは異なる視点からの初等教育の質の批判的検討など、教育学の基本的視点からの民営初等教育の可能性と限界を検討することを本研究の目的とする。

3. 研究の方法

研究対象国としては、基礎教育の普遍化が未だ課題とされている、インド、南アフリカ、ケニア、タンザニアを取り上げた。これらの国は、すべてかつては英国の植民地であり、近代学校制度や私立学校制度が成立した当時から英国の影響を強く受けており、この余蘊共通の基盤の上で、現状を比較検討することができる。

南アフリカではヨハネスブルグ・プレトリア、ケニアではナイロビ、タンザニアではダ

ルエスサラームの首都及び近郊の私立初等学校、インドにあつてはジャイプル(ラジャスタン州)、トリバンドラム(ケララ州)の州都に所在する私立初等学校を訪問し、理事長あるいは校長に、各学校が提供している教育の特徴、並び教育の質に対する考え方についてインタビューを行った。

さらに、私学関係団体を訪問調査し、対象国における私学の位置づけについての意見や、団体の業務内容について確認をした。

また、各国で調査を実施する過程で、大学や研究所に所属する研究者に、経過報告を行うとともに、意見交換を行った。

4. 研究成果

(1) 多様な私立学校

私立学校の種類

すべて公費で賄われる公立学校に対し、私立学校は、まず、政府から補助金を受けている「補助金学校(Aided School)」と補助金を受けず、保護者からの納入金で運営されている「独立学校(Independent School)」に大別される。設置者としては、財団のほかに、個人あるいは家族経営、宗教団体、さらにNGOやコミュニティ組織などさまざまである。また、日本と異なりインターナショナル・スクールも私立学校に含まれる。

認可制度

実際には無認可の学校も存在するが、法的には、政府からの設置認可が必要である。インドでは初等教育の質保証を目的の一つとする2009年の「教育権利法(RTE Act)」により、私立学校の政府の認可登録が義務化され、教員や施設設備等に関しての認可基準が示されている。このように私立学校に対する質の確保に関する政府の政策が推進される傾向にある。

カリキュラム

国の定める(インドでは各州)カリキュラムに従って、通常は中等教育修了試験の実施機関の作成したカリキュラムに従っている。ただしインドでは、私立学校は所在する州のカリキュラムではなく全国共通の連邦レベルのカリキュラムに従うのが一般的であり、これに対し、インターナショナル・スクールはInternational Baccalaureate(IB)等の国際機関のカリキュラムに準拠している。

(2) 私立学校関係者が指摘する私学の質的側面のアドバンテージ

TPR(教員一人当たりの児童数)が少ない。

政府のEFA推進政策により、公立学校に就学する児童の数が急激に増加した。しかしながら、公立学校では児童数を制限することは不可能であり、教員の増員、教室の増設も望めないことから、TPRやクラスサイズは大きくなってしまっている。これに対して私学は児童数を制限することが可能であり、児童数が増加すれば新たに教員を雇用することによって、一定の水準を維持できる。

学校ならびに教師の児童に対するコミッ

トメントが強い。

いずれの国においても、首都圏や地方の都市部では、経済発展の中で中産階級が台頭し、女性の社会進出が著しい。この状況から、教育は学校の責任ととらえる家庭が多くなってきていることが指摘される。そのため、私立学校では以下のようなサ・ビスをセールスポイントとしている。たとえば、安全な通学のためのスクールバスの運行、個人面談や連絡日誌等による保護者とのコミュニケーション、多彩な課外活動の機会などがあげられる。

統一試験の高い合格率

いずれの国においても、中等教育修了は統一試験の結果によって認定され、またこの結果が大学進学に結びつく。また、ケニアなどでは初等教育終了時にも、統一試験が実施される。この結果での学校ごとの順位は私学にとって死活問題であることから、学業の達成に向けて熱心な指導が行われる。

充実した施設設備等

学業ばかりでなくスポーツや芸術なども重視して「全人教育」を掲げる私立学校も多く、そのためにはグラウンド、シアター、プールなどの施設・設備、楽器やデッサン用具など機材を充実させている学校が多い。加えて、これらの活動を指導するインストラクターも雇用している。

課外活動だけでなく、理科や数学などの強化では実験室、コンピュータ教室なども必須である。

規律や宗教教育

宗教の教義や思想家の哲学を建学の理念とする私立学校も少なくない。保護者がその理念に賛同して自分の子どもを就学させている場合が多い。ただし、児童生徒がその宗教の信者である必要はないが、保護者がその建学の理念を十分に理解していることが求められる。

日常的な行動については、しつけや規律に厳格な学校が多い。一面では、厳格なしつけは保護者の期待に応えるものであるといえるが、家庭でのしつけが十分ではないコミュニティからの子どもたちが多く就学しているような状態の場合には、学校でのしつけや規律の指導が重視されている。

(3)私立学校関係団体、関係組織

私立学校団体

南アフリカでは「Independent Schools Association of Southern Africa (ISASA)」が政府からの補助金を受けていない独立学校をメンバーとして、定期的な集会、加盟校に所属する教員に対する研修など質的保証につながる事業を行っている。ケニアの「Kenya Private Schools Association (KEPSA)」も、すべての私立学校を加盟校とし、政府との協力関係を維持しながら、質保証のための教員研修を行っている。これに対して、タンザニアやインド・ケララ州では私立学校校長会などと呼ばれる組織はあるも

の、オフィスに専任職員は常駐せず、定期的な活動を行っていない。

私立学校のチェーン展開と教材作成教員研修等のアウトソーシング

私立学校の中には州や国で各地に学校同一名称の学校が存在し、チェーン展開を行い、傘下の学校の教材作成や教員研修を一括して共同で実施しているものがある。(南アフリカの Curro Holdings Ltd. インドの Delhi Public School Society など)。

また、インドでは Smart Class のように、ICT 教育に関して、ソフトウェアの提供やコンピュータ教室の整備、そして教員研修などを提供する民間教育ビジネスが展開されている。

(4)私立学校の現状に対する研究者の見解

施設設備や教員のモチベーションなどにおいて、十分に教育環境が整備されていない公立学校に対して、私立学校は顧客(保護者)のニーズに応えるサービスを提供することを心がけており、財政的制約や官僚的な学校運営システムから、公共セクターが不利な状態に置かれていることは否めない。ただし、教育の質に関して私立学校の有利なイメージが先行するなかで、実態に実質が伴わない私立学校も少なくない。また、少子化の進行の中で、公立学校に在籍する児童数が減少し経済効率が思わしくない公立学校を抱えるケララ州では、公立学校を改善する試みが取り組まれている。

他方、保護者のニーズに対応した、私立学校における手厚い教師のコミットメントは、児童の自立性の伸長の妨げとなっているという現象も指摘された。

(5)民営初等教育の特性及び意義

民営初等教育の特性としては、まず市場原理にしたがった教育サービスの提供があげられる。すなわち、学習者を顧客と位置づけ、顧客のニーズに対応したサービスであるか否かがその質を左右するのである。この教育における市場原理の導入は、これまでのアクセス中心の教育保障に質的側面の保障を加味するという点では、ある程度有効であると考えられる。しかしながら、公共セクターによる教育は、民間セクターの顧客となれない階層を対象とするという状況に至るならば、経済的格差が享受できる教育の質の格差の拡大につながると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

古川 和人、南アフリカ共和国における低学費私立小学校の現状 - ヨハネスブルグ・プレトリア周辺での学校訪問調査から -、東京女子体育大学・東京女子短期大学紀要 第 49 集、2014、75 - 84

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009851418>

古川 和人、南アフリカ共和国における低学費私立小学校の現状(2) - プレトリア・ヨハネスブルグ周辺の新規参入校を中心に -、東京女子体育大学・東京女

〔学会発表〕(計 2 件)

渋谷 英章、古川 和人、民営初等教育に関する比較研究 - ケニア・タンザニア・南アフリカを対象に -、日本比較教育学会第 50 回大会、2017 年 7 月 13 日、名古屋大学(日本・名古屋市)

渋谷 英章、李 紅実、質の高い教育の保障に向けての民間初等教育の役割に関する比較研究 - インド、中国の事例をもとに、日本比較教育学会第 49 回大会、2013 年 7 月 6 日上智大学(日本・東京都)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渋谷 英章 (SHIBUYA, Hideaki)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：50183398

(2) 連携研究者

古川 和人 (KOGAWA, Kazuto)

東京女子体育大学・体育学部・教授

研究者番号：70366376